

1. 基本情報								
施策コード	541		施策名	経営資源を戦略的に配分				
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)						
まちづくりの基本目標	54	経営資源を戦略的に配分						
主担当部	企画部		主担当課	企画課		係	企画調整担当	
担当者	今村 広司		役職	企画部長		内線	210	
関係課	企画課	秘書広報課	総務課	文書法制課	児童センター	健康推進課	地域包括ケア推進課	教育総務課
	郷土博物館	選挙管理委員会事務局	議会事務局	監査委員事務局				

2. 施策の方向	
10年後の姿	長期的視野から行政経営が行われることで、清瀬の地域全体の魅力が高まり、人々は清瀬に住んでみたい、住み続けたいと思っています。
施策の方向性	1 市民ニーズに合った行政サービスを提供します
	2 ユニバーサルデザインを推進します
	3 シティプロモーションを推進します
	4 長期総合計画を適切に進行管理します

3. 構成事業の状況								(単位:千円)
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算	
0102040102	選挙管理委員会活動事業		1	選挙管理委員会事務局	2,912	2,909	3,207	
0102040103	選挙管理委員会事務局運営事業		1	選挙管理委員会事務局	56	51,553	65	
0102040201	選挙啓発事業		1	選挙管理委員会事務局	197	188	189	
0102010707	施設等営繕事業		3	総務課	14,607	13,077	15,972	
0103020802	児童センター施設維持管理事業	対象	3	児童センター	17,985	17,329	27,792	
0101010102	議会活動事業		1、4	議会事務局	202,638	213,249	228,644	
0101010103	議会事務局運営事業		1、4	議会事務局	9,143	10,778	10,629	
0102010801	計画行財政推進事業	対象	4	企画課	663	855	8,129	
0102060102	監査委員活動事業		4	監査委員事務局	1,921	1,880	2,138	
0102060103	監査委員事務局運営事業		4	監査委員事務局	30	18	34	
0102010404	広聴事業		1	秘書広報課	1,546	219	200	
0102010409	シティプロモーション推進事業		3	秘書広報課	-	1,879	4,720	
0102010305	オンブズパーソン制度等関係事業		1	文書法制課	-	138	147	
0102050102	統計事務管理事業		4	文書法制課	62	63	68	
0102050201	基幹統計調査事業		4	文書法制課	5,107	30,683	2,799	
0110010203	事務局一般事務費		4	教育総務課	12,035	1,313	14,223	
0104010212	健康センター運営協議会等運営事業		4	健康推進課	67	12,756	86	
総事業費(施策の合計)					268,969	358,964	319,042	

4. まちづくり指標						
指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	市政への市民満足度		目標値	—	—
	説明	単位	%	実績値	—	58.8
	抽出方法	世論調査(平成26、29、32、35年度実施)		達成率	—	—
②	名称	清瀬への愛着度		目標値	—	—
	説明	単位	%	実績値	—	62.3
	抽出方法	世論調査(平成26、29、32、35年度実施)		達成率	—	—

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業の 状況」「4. まちづ くり指標」）に対す る評価	総合評価 B	シティプロモーションの取り組みや、経営資源を戦略的に配分するしくみである施策評価は、平成28年度から本格的に着手したばかりである。メリハリある事業実施を図り、清瀬の魅力を高めつつ内外に発信する取り組みを推進することが必要である。現時点ではこれらの取り組みはスタートしたばかりで結果を出すまでにはいたっていない。

6. 施策を取り巻く環境				
外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況				
将来人口 の推移	10年後人口が約500人減り、その後も減少見込み。	3. 施策の必要性を高める	市税収入等の確保のため流出を抑え、流入を増やす必要がある。	
他自治体 との比較	シティプロモーションやブランディングに特化した部署を創設する自治体が見られる。	3. 施策の必要性を高める	近隣市でも同様の組織化が見られる他、全国では、流入人口増加の効果をあげている自治体もあり、施策の必要性を高める影響力がある。	
民間企業・NPO ・市民の動向				
法・制度改正 の動向	障害者差別解消法の施行（平成28年4月）	3. 施策の必要性を高める 1. 施策遂行に役立つ・有利	誰もが安心して簡単にまちを移動し、暮らし、情報をわかりやすい形で得ながら快適に生活するユニバーサルデザインの考えの必要性を高め、普及啓発にも寄与する。	
技術革新 の動向	フェイスブックやツイッター、ブログ等の普及で誰もが情報の発信者になり得る。また、そうした口コミの影響力が大きい。	1. 施策遂行に役立つ・有利	行政の広報活動を効果的に補完し得る。	
その他				

7. 今後の施策課題		
No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	施策、事務事業の意図を明確にし、的確な成果指標を設定した上でPDCAサイクルを確立する必要がある。	平成28年度より事務事業の相対評価を行う施策評価を導入する。
②	有効な施策評価の必要条件となるまちづくり指標の適正化が必要である。そのため、施策評価結果を踏まえ、現在把握できていない必要な指標について、アンケート調査項目に採用するなど採取していく必要がある。	平成28年度施策評価の中で検討する予定である。
③	市民ニーズを的確にまちづくりに生かすことができていない。（市民委員等のメンバーの固定化、アンケート結果等の効果的活用の困難さ）	一般公募市民では応募者が固定化されるため、無作為抽出による委員募集を実施（平成26年度：みらいカフェ、平成27年度：まちづくりデザイン会議、平成28年度：外部評価委員会）。3年に一度の世論調査を実施。